

7211 みつ びし じ どう しゃ 三菱自動車

(注)未回答。公開情報などから調査

【本社】 108-8410 東京都港区芝浦3-1-21 田町ステーションタワーS
【TEL】 03-3456-1111

【設立】 1970.4 【上場】 1988.12 【決算期】 3月
【特色】 日産の事実上傘下、ルノー含め3社連合。新車開発や部品調達など協業拡大。東南アジアで稼ぐ

CSR評価

人材活用	環境	企業統治	社会性	基本
A	A	B	A	A
40.0	38.4	45.9	32.1	38.3

財務評価

成長性	収益性	安全性	規模
C	C	B	AAA
54.8	87.0	74.4	83.4

CSR全般

CSRの基本的取り組み

【経営理念】 有
【活動のマテリアリティ設定】 有
持続可能なサプライチェーンの実現、水資源の保全、気候変動・エネルギー問題への対応、道路交通事故の削減に寄与する製品の提供、製品品質、セールス・サービス品質の向上、事業を通じた地域経済への貢献、ほか
【方針の文書化】 有
(注)サステナビリティレポート、統合報告書、コーポレート・ガバナンス報告書

【統合報告書】 有
【ステークホルダー・エンゲージメント】 有
株主・投資家:決算説明会(年4回)、中期経営計画説明会(随時)、個別施策説明会(随時)、株主総会(年1回)

【汚職・贈収賄防止】 方針有
①公平・公正な関係(グローバル行動規範):私たちは、公務員および取引先(販売会社、部品メーカー、その他)と、公平かつ公正な関係を維持していく。私たちは、直接または第三者を通じた間接的な形で、贈賄を含めいかなる形態の汚職行為も参加・是認しない ②贈収賄行為および腐敗行為の防止に関するグローバルな指針として、「グローバル賄賂防止ポリシー」を制定

【ISO26000】 活用
【CSR部署】 (専任)サステナビリティ推進部
(注)19年4月、複数部門に分散していたサステナビリティに関する業務を集約した専任組織として新設

【CSR担当役員】 一
【同・CSR業務比率】 一
(注)執行役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置

【NPO・NGO連携】 有
【CSR等関連基準】 国連GC、OECD多国籍企業GL、GRI-GL、日本経団連:企業行動憲章、ILO中核的労働基準、SDGs、TCFD、国内業界団体基準 ①環境報告ガイドライン(2018年版) ②エコアクション21、国際業界団体基準 ③国際エネルギー機関(International Energy Agency) ④IPCC

ESG・CGコード

【ESG情報の開示】 一
【指名・報酬委員会等の設置】 設置している

サステナブル調達

【サステナブル調達の実施】 行っている
【取引全般に関する基本方針】 有
【サステナブル調達の具体的な取り組み】 「サプライヤー・CSRガイドライン」および「グリーン調達ガイドライン」の順守を取引先に依頼している。この確実な履行のために、取引先にCSRガイドライン合意確認書およびグリーン調達ガイドライン適合宣言書の提出を求めている

社会課題解決の取り組み等

【SDGs】 参考になっている
【SDGsの対応】 目標3/目標4/目標5/目標6/目標7/目標8/目標9/目標10/目標11/目標12/目標13/目標15/目標16/目標17

ガバナンス・法令順守・内部統制

取締役

【人数】 13人 【代表者数】 4人 【女性】 2人 【社外】 11人

監査役

【人数】 0人 【社外】 0人

株主

【株式数】 1,490,282千株 【株主総数】 255,532人
【所有者状況】 政府・地方公共団体 0.00%、金融機関 9.48%、金融商品取引業者 0.90%、他法人 57.49%、外国法人等 11.34%、個人他 20.80%

企業倫理

【方針の文書化・公開】 文書化・公開

法令順守

【部署】 一

IR

【部署】 一

内部通報・告発への対応

【内部通報・告発窓口】

社内: 設置済み

社外: 設置済み

【通報・告発】

20年度

21年度

件数

一

132

内部統制への取り組み

【委員会】 設置済み

【内部監査部門】 有

【内部統制の評価】 有効(2022年3月)

リスクマネジメント等への取り組み

【体制】 有

【基本方針】 有

【BCM構築】 有

【BCP策定】 有

【BCP想定】 地震/水害/感染症大流行

【取り組み状況】 取引先からの部品供給が途絶え、事業が中断されるリスクを軽減するため、サプライチェーンにおける事業継続計画の策定に仕組み、取引先・部品ごとに代替生産などの対策を講じている

雇用・人材活用

基礎データ

【従業員】	合計	男	女
従業員数(人)	20年度 13,951	12,403	1,548
	21年度 13,829	—	—
平均年齢(歳)	20年度 40.7	41.1	37.5
	21年度 41.5	—	—
勤続年数(年)	20年度 15.3	15.8	11.1
	21年度 15.4	—	—
平均年間給与(円)	20年度 6,519,000	21年度 6,605,000	
臨時雇用者数(人)	20年度 2,574	21年度 3,441	
連結従業員数(人)	20年度 30,091	21年度 28,796	
外国人従業員数(人)	20年度 一	21年度 一	
連結外国人従業員数(人)	20年度 9,631	21年度 一	

【離職者数】	合計	早期	自己	会社	転籍	他
男	一	一	一	一	一	一
女	一	一	一	一	一	一
男女計	799	一	305	11	一	一
20年度	一	一	一	一	一	一

多様な人材活用

【役職雇用状況】	女(人)	男(人)	外国人(人)	女性比率(%)
管理職	80	一	一	4.1
うち部長職以上	13	一	一	一
役員	3	一	一	8.8
うち執行役員	一	一	一	一
2021年7月現在	一	一	一	一

【多様な人材の管理職比率の目標】 女性:24年3月までに管理職候補者層比率15%目標

【多様な人材登用推進の専任部署】 一

【LGBTへの対応】 基本方針:有

【LGBTへの取り組み】 行っている

LGBTの理解と知識を身につけること、ALLY(アライ)と呼ばれる支援者を増やすことを目的に開催している「LGBT理解促進セミナー」は、20年度約480人の社員が参加。20年度eラーニング「そうだったのか!LGBT(LGBTを理解する基礎講座)」は、約7,400人の社員が受講

【推進のための基本理念】 ダイバーシティ推進方針:社員一人ひとりの違いを活かして、多様な視点、思考を取り入れることで、変化に対応し、組織力を高め、クルマの新しい魅力、価値を創り出すことを目指す

【推進の中長期ビジョン】 ①女性や障害者が、より活躍できる環境づくり ②生産性が高まる柔軟な働き方の確立

【推進の取り組み】 外国籍従業員の受け入れ対応として、宗教・宗派を問わず利用可能な祈祷室を本社、岡崎地区の2拠点に設置。岡崎地区の祈祷室には、礼拝前に身体を清めるための「小浄施設」も設置

【男女間賃金格差】 有

【退職した社員の再雇用制度】 有

【定年後の就業機会】 有:定年後のシニア人材を再雇用する制度を運用

【若手社員のスキルアップ】 3年間派遣(語学研修1年+現地関連会社での実務経験2年)のプログラムを実施

人権・労働問題

【人権尊重・差別禁止の方針】 有

【人権デューデリジェンス】 行っている

【人権尊重・差別禁止等の取り組み】 人事部門担当の役員が主導し、人権啓発教育を推進

【ILO中核的労働基準】 尊重している
結社の自由及び団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の排除

障害者雇用

【障害者雇用】	19年度	20年度	21年度
実人数(人)	349	363	360
障害者雇用率(%)	2.14	2.20	2.38
(注)各年4月時点			

【特例子会社】 有(MMCウイング)

【障害者雇用の取り組み】 本社ビルには、車いすやオストメイトの社員にも対応した多目的トイレを設置し、障害のある社員が働きやすい職場づくりに取り組んでいる

人事評価・キャリア形成支援制度

【能力・業績評価基準】 ー

【1人当たり年間教育研修費用】 把握している
研修費用(円) 20年度 5,296 21年度 ー

【1人当たり年間教育研修時間】 把握している
研修時間(時間) 20年度 17.2 21年度 ー

【研修の自由選択】 可能

【従業員の満足度調査】 行っている

【キャリアパス・キャリアマップ】 キャリアデベロップメントプランに基づく

【キャリア研修】 実施(50歳以上:実施)

【キャリア相談】 定期的に実施(上司:上長)

ワーク・ライフ・バランス

【産児・育児】

産児休暇 ー
配偶者の出産休暇制度 ー
育児休業(最長) ー

	19年度	20年度	21年度
産児取得者数(人)	ー	ー	ー
育児取得者数(人)	194	81	ー
うち女取得者数(人)	145	46	ー
うち男取得者数(人)	49	35	ー
(1週間以内)取得者数(人)	ー	ー	ー
育児休業復職率(%)	97.7	96.0	ー

(注)育児休業復職率は復帰後定着率:育児休業から復職した後、12か月経過時点で在籍している従業員の総数÷前報告期間中に育児休業を終了した従業員の総数×100で計算

【3歳〜就学前の子を持つ社員利用可能制度】 フレックスタイム制度/事業所内託児施設の運営

【特筆すべき両立支援制度】 18年度より「両立支援コンシェルジュ」を社内を設置し、育児や介護など社員の個別相談に対し適した制度活用を社員に案内

賃金・休暇・諸制度

【総労働時間】 1,880.8時間/年

【残業時間】 18.7時間/月(事務技術的業務を行う社員)

【残業削減の取り組み】 行っている

【有給休暇】 付与日数 取得日数 取得率(%)

	19年度	20年度	21年度
19年度	ー	ー	ー
20年度	ー	19.3	99.2
21年度	ー	ー	ー

【ボランティア休暇・休職】 19年度 20年度 21年度

	19年度	20年度	21年度
ボランティア休暇	ー	ー	ー
同休職	ー	ー	ー
青年海外協力隊	ー	ー	ー
マッチング・ギフト	有	ー	ー

【勤務柔軟化への諸制度】 フレックスタイム制度(コアタイムを撤廃)/在宅勤務制度(20年2月に在宅勤務などの実施に関する基本方針を全従業員に通知)

【テレワーク】 導入

利用率(%)	20年度	21年度
利用率(%)	77.0	ー

(注)利用率:田町地区、年度平均

労働安全衛生

【生産部門等】 有

【労働安全衛生マネジメントシステムの構築】 有

【主な取り組み】 「中央生産委員会」(年1回開催)で、労働安全、交通安全、自然災害への備え、健康管理などの課題の活動状況を評価のうえ、翌年の安全衛生に関する数値目標を設定し、重点施策を決めて目標達成に取り組んでいる

【労働災害】 19年度 20年度 21年度

労働災害発生率	19年度	20年度	21年度
労働災害発生率	0.42	0.30	ー

【メンタルヘルス】 19年度 20年度 21年度

休職者数(人)	19年度	20年度	21年度
休職者数(人)	ー	ー	ー

【メンタルヘルスの取り組み】 全社の重要課題と定め、「心の健康プログラム」として社外EAPを導入し、個人の悩み相談やメンタルヘルス教育、職場改善のための支援プログラムに取り組んでいる。ストレスチェックを年1回実施

消費者・取引先対応

【対応部署】 (専任)お客様相談センター

【その他の品質管理】 有

AVES: Alliance Vehicle Evaluation Standardの略。顧客の目線で設定した300以上の評価項目を評価するために認定資格を有した評価員によって実施する、ルノー・日産・三菱アライアンス共通の品質評価システム

社会貢献

組織と支出

【担当部署】 ー

【社会貢献活動支出額】 (単位:100万円)

	19年度	20年度	21年度
総額	ー	259	ー
うち寄付金	ー	ー	ー
マッチング・ギフト	ー	ー	ー
うちその他	ー	ー	ー

事業事例

【地域社会参加】 ①DENDOコミュニティサポートプログラム:災害時協力協定や新型コロナウイルスワクチン巡回接種車両の貸与などを行った ②障害者の就労支援活動:障害者福祉施設へ工場周辺緑地の草刈り作業を12年から毎年(年4回)委託するなどを行った

【教育・学術支援】 小中高生への教育支援:社員が小学校を訪問して授業をする体験授業プログラム

【他復興支援】 行っている

【他復興支援の具体例】 「令和3年豪雪」により大規模停電が発生した秋田市内の避難所に「アウトランダーPHEV」および「エクリプス クロス(PHEVモデル)」を貸し出した。テレビや照明、ストップなどの電気製品への給電に利用

【新型コロナ課題解決への貢献】 ー

【新型コロナ課題解決の具体例】 「アウトランダーPHEV」を予防接種支援車両として海外の関連機関ならびに国内自治体へ寄贈や無償貸与

企業と政治の関わり

税金に関する基本姿勢

【納税倫理規定】 有

政治献金・ロビー活動

【政治献金・ロビー活動等支出額】 (単位:100万円)

	19年度	20年度	21年度
総額	ー	15	ー

(注)寄付先:国民政治協会

環境

組織と情報開示

【担当部署】 ー

【方針の文書化】 有 【HP上の公開】 有

(注)サステナビリティレポート、環境計画パッケージ

パフォーマンス

【環境保全コスト】 (単位:100万円)

	20年度	21年度		
投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内コスト	549	1,575	ー	ー
上・下流コスト	0	1,661	ー	ー
管理活動コスト	18	588	ー	ー
研究開発コスト	456	32,731	ー	ー
社会活動コスト	47	189	ー	ー
環境損傷対応コスト	0	5	ー	ー
合計	1,070	36,749	ー	ー

環境負荷量

	20年度	21年度
総エネルギー投入量(GJ)	6,900,000	ー
水資源投入量(m³)	4,420,000	ー
温室効果ガス排出量(t-CO2)	368,000	ー
廃棄物等総排出量(t)	109,000	ー
総排水量(m³)	3,266,000	ー
NOx(t)	44	ー
SOx(t)	125	ー

【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】 (単位:100万円)

	20年度	21年度
費用削減額	2,235	ー
収益額(リサイクル等)	1,083	ー
合計	3,318	ー

(注)温室効果ガス排出量(対象拠点):三菱自動車および各年度時点の環境マネジメント対象会社

【スコープ3】 集計

【サプライチェーン排出量】 (単位:t-CO2)

	20年度	21年度
スコープ1	79,000	ー
スコープ2	289,000	ー
スコープ3	20,286,000	ー

管理体制

【環境監査】 ー

【EMS構築】 ISO14001認証取得

(注)国内の事業所別に取得していたISO14001の認証を10年度に全社統合

環境リスクマネジメント

【環境リスクマネジメントの取り組み】 17年度より、執行役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を開催

【事業活動での環境汚染の危険性】 可能性有
自動車は、事業活動や製品の使用により排出される環境汚染物質や化学物質によって、人々の健康や生物多様性に影響を及ぼす可能性がある

【土壌・地下水等の把握状況】 数量等を把握・公開

【水問題の認識】 経営に影響

生産活動において、工業用水、上水(市水)、地下水などを使用しており、下水道や河川などへ排出している。水リスクの高い地域では、事業活動への影響や取水および排水が周囲の環境に与える影響に配慮することが不可欠

【水問題の取り組み】 20年度は、ミンピシ・モーターズ・クラマ・ユタ・インドネシア(MMKI)において、排水処理場で処理された水のうち、約47%を工場で再利用

環境関連法令

【海外】 ①EU自動車リサイクル法 ②ELV指令

【環境関連法令違反等】 (件数)	20年度	21年度
環境関連法令違反	無	—
環境問題を引き起こす事故・汚染	有(4)	—
環境問題に関する苦情	—	—

その他環境関連指標・取り組み

【原材料調達】

グリーン調達:包括的なガイドラインを定め実施
具体例:IMDS(International Material Data System)を活用し、「グリーン調達ガイドライン」に基づく材料・部品の環境負荷物質データなどの開示を取引先に求めている。また、取引先に環境負荷物質の管理体制を構築

【環境ラベリング】 —

【プラスチック削減の取り組み】 有

脱石油資源プラスチック材の採用拡大

【カーボンオフセット商品等の取り組み】 行っている

中長期目標にある電動車販売

地球環境保全への取り組み

【気候変動対応の取り組み】 行っている

【気候変動に関するシナリオ分析】 行っている

【再生可能エネルギーの導入】 行っている

岡崎製作所で、発電容量を拡充するとともに、「アウトランダーPHEV」の使用済みバッテリーを活用した蓄電システムの運用を開始

【再生可能エネルギー利用率】 一部把握

【カーボンライティングの認識】 経営に影響

【環境分野に関する中期計画】 有

【CO₂排出量等削減への中期計画】 有

【中期計画の内容】 (20年度時点目標、実績)目標:30年プラグインハイブリッド車(PHEV)を中心とした電動化の推進(電動車販売比率:50%)、実績:電動車販売比率8%

【COP21(パリ協定)】 参考している

「環境ビジョン2050」における気候変動対策、資源循環、環境汚染防止、「環境ターゲット2030」における目標設定

【生物多様性保全への取り組み】 事業活動による影響について把握

京都工場でビオトープづくり

2021年度の環境目標・実績

【CO₂排出量等削減】 ①30年新車CO₂排出量▲40%(10年度比)→最新の経営計画に基づいて新車CO₂排出量を把握し、次期商品計画に反映:▲14%/②30年事業活動CO₂排出量▲40%(14年度比)→各拠点の目標および実績を確認のうえ、会社全体としての取り組み状況を把握・評価:▲37%(20年度実績)

【リサイクル】 電動車の使用済みバッテリーの再利用→BESS実証試験の設備を設置し、VPP実証試験を実施

【廃棄物削減】 30年度直接埋め立て廃棄物ゼロ化(0.5%未満)→国内工場:達成。海外工場:環境パフォーマンス管理システムによる廃棄物データの管理運用を開始

【その他具体的な取り組み】 気候変動への適応策の実施、目標:電動車を活用した電力供給システムなどの災害対策施策の推進など